

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社みらいワークス

【英訳名】 Mirai Works Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本祥治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋二丁目8番1号7階

【電話番号】 (03)5860 - 1835(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 池田真樹子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目8番1号7階

【電話番号】 (03)5860 - 1835(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 池田真樹子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第2四半期 累計期間	第8期 第2四半期 累計期間	第7期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	1,428,043	1,743,175	3,033,660
経常利益	(千円)	77,326	68,896	158,784
四半期(当期)純利益	(千円)	49,274	44,912	101,064
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	194,555	198,470	194,893
発行済株式総数	(株)	1,215,600	1,224,300	1,216,350
純資産額	(千円)	594,176	698,536	646,469
総資産額	(千円)	1,127,440	1,306,561	1,247,974
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	44.11	36.78	86.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	39.28	33.88	78.12
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.70	53.46	51.80
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	17,203	2,237	138,234
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,239	9,371	52,112
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	346,038	7,155	346,541
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	728,254	830,936	830,915

回次		第7期 第2四半期 会計期間	第8期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.20	18.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 2017年10月16日開催の取締役会決議により、2017年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。
5. 当社は、2017年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第7期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響から、先行きの不透明感に留意する必要があると認識しております。

このような景気の緩やかな回復基調、人材不足及び働き方改革を背景に、当社のプロフェッショナル人材向けサービス事業は、多種多様な事業会社を中心に新規受注を拡大して、引き続き事業活動を推進してまいりました。また、主要サービスである「FreeConsultant.jp」の登録人数が8,700名を突破しました（2019年3月末時点）。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,743,175千円（前年同期比22.1%増）、営業利益65,943千円（前年同期比14.7%減）、経常利益68,896千円（前年同期比10.9%減）、四半期純利益44,912千円（前年同期比8.9%減）となりました。

なお、当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(注) サービス名は商標又は登録商標です。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、1,306,561千円となり、前事業年度末に比べ58,587千円増加しました。これは主に、売掛金が57,553千円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、608,024千円となり、前事業年度末に比べ6,520千円増加しました。これは主に、買掛金が57,929千円増加し、未払金が20,668千円、未払法人税等が14,515千円、未払消費税等が10,173千円、賞与引当金が5,453千円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、698,536千円となり、前事業年度末に比べ52,067千円増加しました。これは増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ3,577千円、四半期純利益の計上により利益剰余金が44,912千円増加したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ21千円増加し、830,936千円となりました。

また、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動により獲得した資金は、2,237千円（前年同期は17,203千円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益68,896千円の計上、仕入債務の増加57,929千円、支出の主な内訳は、売上債権の増加57,553千円、法人税等を36,428千円支払ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、9,371千円(前年同期は33,239千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,470千円、無形固定資産の取得による支出4,656千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動により獲得した資金は、7,155千円(前年同期は346,038千円の収入)となりました。これは、ストックオプションの行使による収入7,155千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間において、該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,224,300	1,224,300	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準の株式でありま す。なお、単元株式数は 100株であります。
計	1,224,300	1,224,300		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日 (注)	普通株式 1,500	普通株式 1,224,300	675	198,470	675	178,470

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本祥治	東京都港区	665,000	54.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	61,400	5.01
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	30,000	2.45
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	16,300	1.33
品川広志	東京都港区	15,000	1.22
渡辺公夫	東京都渋谷区	14,000	1.14
奥山秀朗	東京都杉並区	10,200	0.83
常磐合同産業株式会社	沖縄県名護市東江5丁目14番7号	10,000	0.81
株式会社サステイナブル・インベスター	沖縄県名護市東江5丁目14番7号	9,400	0.76
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L- 2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号品 川インターシティA棟)	8,170	0.66
計	-	839,470	68.56

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,222,800	12,228	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	1,224,300		
総株主の議決権		12,228	

【自己株式等】

該当事項はありません

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,915	830,936
売掛金	319,304	376,858
前払費用	13,035	15,351
その他	275	352
流動資産合計	1,163,530	1,223,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,683	10,683
工具、器具及び備品	8,737	14,658
減価償却累計額	3,299	4,606
有形固定資産合計	16,121	20,735
無形固定資産		
商標権	273	253
ソフトウェア	2,480	7,082
ソフトウェア仮勘定	19,802	11,150
無形固定資産合計	22,556	18,485
投資その他の資産		
出資金	50	50
長期前払費用	12,517	12,873
繰延税金資産	8,632	6,475
敷金	24,565	24,443
投資その他の資産合計	45,765	43,841
固定資産合計	84,443	83,062
資産合計	1,247,974	1,306,561

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	409,694	467,623
未払金	72,180	51,511
未払費用	15,285	13,560
未払法人税等	39,848	25,333
未払消費税等	25,500	15,327
預り金	20,663	22,052
賞与引当金	18,068	12,615
その他	259	
流動負債合計	601,504	608,024
負債合計	601,504	608,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,893	198,470
資本剰余金	174,893	178,470
利益剰余金	276,854	321,766
自己株式	171	171
株主資本合計	646,469	698,536
純資産合計	646,469	698,536
負債純資産合計	1,247,974	1,306,561

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	1,428,043	1,743,175
売上原価	1,132,344	1,391,670
売上総利益	295,698	351,505
販売費及び一般管理費	218,436	285,561
営業利益	77,262	65,943
営業外収益		
受取利息	1	3
雑収入	67	2,950
営業外収益合計	69	2,953
営業外費用		
雑損失	5	
営業外費用合計	5	
経常利益	77,326	68,896
税引前四半期純利益	77,326	68,896
法人税、住民税及び事業税	25,396	21,827
法人税等調整額	2,655	2,157
法人税等合計	28,051	23,984
四半期純利益	49,274	44,912

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	77,326	68,896
減価償却費	851	3,185
賞与引当金の増減額(は減少)	1,558	5,453
受取利息及び受取配当金	1	3
売上債権の増減額(は増加)	72,413	57,553
仕入債務の増減額(は減少)	41,343	57,929
その他	8,449	28,337
小計	57,114	38,662
利息及び配当金の受取額	1	3
法人税等の支払額	39,912	36,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,203	2,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,441	4,470
無形固定資産の取得による支出		4,656
敷金の差入による支出	24,082	528
敷金の回収による収入		284
その他	2,715	
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,239	9,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	328,038	
ストックオプションの行使による収入	18,000	7,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	346,038	7,155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,002	21
現金及び現金同等物の期首残高	398,251	830,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	728,254	830,936

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
給料手当	75,195千円	89,594千円
役員報酬	19,650千円	19,410千円
賞与引当金繰入額	11,288千円	11,262千円
広告宣伝費	11,958千円	15,141千円
業務委託費	20,828千円	45,960千円
法定福利費	15,092千円	18,326千円
減価償却費	851千円	3,185千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	728,254千円	830,936千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	728,254千円	830,936千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2017年12月18日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行170,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ143,888千円増加しております。また、第2四半期累計期間において、新株予約権の権利行使による新株式発行20,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ9,000千円増加しております。また、2018年1月16日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメント方式による募集)による新株式発行25,600株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ21,667千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において、資本金194,555千円、資本剰余金174,555千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、プロフェッショナル人材向けサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円11銭	36円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	49,274	44,912
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,274	44,912
普通株式の期中平均株式数(株)	1,117,198	1,221,138
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	39円28銭	33円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	137,330	104,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、2017年11月2日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、2017年12月19日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第7期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第2四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社みらいワークス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	一	宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	尾	稔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みらいワークスの2018年10月1日から2019年9月30日までの第8期事業年度の第2四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みらいワークスの2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。